

20  
27

現代マネジメント研究科

現代マネジメント専攻  
修士課程

社会で求められるイノベーション

少子高齢化、グローバル化、ICT化などが進むなか、将来の予測が困難な時代が到来しています。特にビジネスの分野では、普及品の生産など新興国と競争することは避け、新しい技術や発想により高付加価値の製品やサービスを創出することで活路を見出していく傾向が強くなっています。こうした社会を多様に支え、従来とは異なった視点で新たなビジネスモデルや新機軸を創造するイノベーションがいま求められており、とりわけ、女性の感性や多様な能力に大きな期待が寄せられています。

イノベーションを見つめ直す

イノベーションとは画期的な新技術や全く新しい物事の仕組みを創造し、世の中に变革を促すことを意味します。日本では画期的な技術、それも単にモノづくりにつながる技術と理解されがちですが、これからの社会で求められるイノベーションはモノなどハード面だけではなく、サービスやビジネスの仕組みなどソフト面も重要な要素となってきています。グローバルな市場での競争の激化や多様な消費者ニーズへの対応など、これまで以上に速いスピードでのイノベーションの実現が求められている社会において、現代マネジメント研究科は、このソフト面での新しい市場、新しい供給源、新しい組織の3つの側面からイノベーションに着目しました。

イノベーションマネジメントを考える3つの領域とイノベーションマネジメント能力

現代マネジメント研究科の研究分野は、個人が属する組織体の経営に関わる問題を研究する『経営領域』、その組織体の会計・税務に関わる問題を研究する『会計・税務領域』、社会及び国全体に関わる問題を研究する『経済・公共領域』の3領域です。これにより、経営戦略やマーケティングなどの経営分野に止まらず、会計・税務やサービスなど幅広い分野を研究対象とすることを可能にしています。さらにこれら3つの分野それぞれの「マネジメント」に関する専門的知識や研究能力を高め、“イノベーションマネジメント能力”を身に付けていきます。

イノベーションマネジメント能力を備えて

現代マネジメント研究科では、“イノベーションマネジメント能力”を備えることにより、新規ビジネスを創造する起業家や、新たなビジネスの課題を解決しイノベティブなビジネス・モデルの構築を行うことができる人材、国内外の組織の中で既存の会計や税の仕組みを革新しビジネスの新機軸を創造することで活力のある知識基盤社会の構築に寄与する人材を育成します。閉塞した今日の経済社会の壁を突破し、既存のモノや仕組みに対して高度な知識を統合して全く新しい価値を生み出すことのできる知的人材が、いま求められています。

専門職分野で活躍できる女性を目指しましょう

日本では、女性の首相が初めて誕生しましたが、ジェンダーギャップ指数は148カ国中118位です。4年制大学における現役進学率の男女差は小さいのですが、大学院進学率となると女性6%、男性15.5%となっています。日本における専門職分野での女性活躍は発展途上にあると言えます。現代マネジメント研究科では、イノベーションマネジメント能力を育成し、経営領域、会計・税務領域、経済・公共領域

で活躍したい女性のためのプログラムを提供しています。とりわけ、会計・税務領域では、会計や租税法に関する専門的な知識を習得し、社会での実戦力を身につけるための研究プログラムを展開しています。人生100年の時代にあって、これらのプログラムが女性の人生設計の一助になることを祈念しています。



現代マネジメント研究科長  
柴 由花

特長

経験豊富なゲスト・スピーカーから戦略的に思考する力を学ぶ

現代マネジメント研究科での研究目的は、今日の世界経済および地域経済の動向に即した新しい社会問題を研究し、その現象を的確に把握し、幅広い知識を複合的に利用しながらアプローチし、解決していく方策を学ぶことにあります。現代社会は目まぐるしく変化し、常に新しい多様な課題に直面しています。現代

マネジメント研究科では、こうした社会を見据え、知識のみに偏らず、経験豊富なゲスト・スピーカーを招いて実務上の知見に接することを通して、研究対象と自らの研究との双方向性を保持し、戦略的に思考し意志決定を行う能力を身に付けることが可能です。

働きながら学ぶことができるカリキュラム

講義は現代マネジメント特別研究を除いて、すべての科目において半期（前期・後期）で開講するセメスター制を採用しています。集中的に学修することができ、効果的な研究指導を目指しています。また、社会人学生が働きながら学修・研究することができるように、平日の6限(18：30～20：00)および土曜日の1限～4限(9：10～16：30)の時間帯にも開講する昼夜開講制を採用しています。また、必要に応じてメディア講義（リモート講義）も取り入れています。

社会でリーダー層となる女性を育てる

現代マネジメント研究科では、技術系大学院の研究科ではなく、女子大という特徴も生かし、将来の①各種組織体に属し、指導的立場で研究能力を十分に発揮しうる知的リーダー、②国際的にマネジメント能力を発揮して活躍できるスペシャリスト、③知識基盤社会および持続可能な成熟社会の創造と支援を担う研究者となる人材の輩出を目指しています。これらを念頭に、社会における指導的な立場で活躍する女性を養成していきます。

取得できる資格

- ・ 中学校教諭専修免許状(社会)
- ・ 高等学校教諭専修免許状(公民)
- ・ 高等学校教諭専修免許状(商業)

※一種免許状を取得していることが条件です。大学院入学後、新たに一種免許状を取得しようとする場合、学部 of 「科目等履修生」として登録し、履修することになります。

修了後の進路イメージ



修了生の声

きめ細かな指導のもと、目標にしていた税理士資格に合格

現代マネジメント研究科では、先生方との距離が近く、きめ細かく指導をしていただくことができます。また、税理士試験の税法免除を目指し論文を執筆することも可能で、疑問に思った点は少人数制を生かし丁寧に教えていただきました。ほかにも、特徴的なのは図書館が充実していること。資料が十分に用意されて

おり、研究に必要なその他資料は取り寄せることも可能です。研究科のある建物からは、キャンパスの桜を見渡すこともでき、研究の息抜きに眺めることもありました。研究環境や先生方のサポートを活用し、関心のあった相続税について研究を深めることで税理士資格に合格できました。

■現代マネジメント研究科 カリキュラム

| 科目区分     |                      | 1<br>経営分野において<br>より高度で専門的な<br>研究活動に向かう者 | 2 - I<br>市場調査・<br>コンサルティング・ファームの<br>リサーチャー | 2 - II<br>行政機関・NPOの<br>ミドルマネージャー | 2 - III<br>企業会計と税務の<br>専門家等 | 3<br>国際的に活躍する<br>スペシャリストを<br>目指す者 |    |
|----------|----------------------|-----------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------|----|
| 必修科目     | 現代マネジメント特別演習A        | ●                                       | ●                                          | ●                                | ●                           | ●                                 |    |
|          | 現代マネジメント特別演習B        | ●                                       | ●                                          | ●                                | ●                           | ●                                 |    |
|          | 現代マネジメント特別研究         | ●                                       | ●                                          | ●                                | ●                           | ●                                 |    |
|          | 小計(3科目)              | 6                                       | 6                                          | 6                                | 6                           | 6                                 |    |
| 選択必修科目   | イノベーション・マネジメント特論(経営) | ●                                       | ●                                          | ●                                | ●                           | ●                                 |    |
|          | イノベーション・マネジメント特論(会計) |                                         |                                            |                                  | ●                           |                                   |    |
|          | イノベーション・マネジメント特論(経済) | ●                                       |                                            | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 外国語文献研究A             |                                         |                                            |                                  |                             | ●                                 |    |
|          | 外国語文献研究B             |                                         |                                            |                                  |                             | ●                                 |    |
|          | 小計(5科目)              | 4                                       | 2                                          | 4                                | 4                           | 6                                 |    |
| 選択科目Ⅱ    | 経営領域                 | 経営管理特論A                                 | ●                                          | ●                                | ●                           | ●                                 | ●  |
|          |                      | 経営管理特論B                                 | ●                                          | ●                                | ●                           | ●                                 | ●  |
|          |                      | 経営戦略特論A                                 | ●                                          |                                  |                             |                                   | ●  |
|          |                      | 経営戦略特論B                                 | ●                                          |                                  |                             |                                   | ●  |
|          |                      | 経営戦略特論C                                 | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          |                      | 国際経営特論A                                 | ●                                          |                                  |                             |                                   | ●  |
|          |                      | 国際経営特論B                                 | ●                                          |                                  |                             |                                   | ●  |
|          |                      | アントレプレナーシップ特論                           |                                            | ●                                |                             |                                   |    |
|          |                      | ファイナンス特論A                               | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          |                      | ファイナンス特論B                               | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          |                      | マーケティング特論A                              | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          |                      | マーケティング特論B                              | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          |                      | 生活経営特論A                                 |                                            | ●                                | ●                           |                                   |    |
|          | 生活経営特論B              |                                         | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 小計(13科目)             | 22                                      | 20                                         | 8                                | 4                           | 12                                |    |
|          | 会計・税務領域              | 会計学特論A                                  |                                            |                                  |                             | ●                                 | ●  |
|          |                      | 会計学特論B                                  |                                            |                                  |                             | ●                                 | ●  |
|          |                      | 管理会計特論A                                 | ●                                          | ●                                |                             | ●                                 |    |
|          |                      | 管理会計特論B                                 | ●                                          | ●                                |                             | ●                                 |    |
|          |                      | 管理会計特論C                                 | ●                                          |                                  |                             |                                   |    |
| 監査特論A    |                      |                                         |                                            |                                  | ●                           |                                   |    |
| 監査特論B    |                      |                                         |                                            |                                  | ●                           |                                   |    |
| 税務会計特論A  |                      |                                         |                                            | ●                                | ●                           |                                   |    |
| 税務会計特論B  |                      |                                         |                                            | ●                                | ●                           |                                   |    |
| 租税法特論A   |                      |                                         |                                            |                                  | ●                           |                                   |    |
| 租税法特論B   |                      |                                         |                                            |                                  | ●                           |                                   |    |
| 小計(11科目) | 6                    | 4                                       | 4                                          | 20                               | 4                           |                                   |    |
| 経済・公共領域  | 労働経済特論A              | ●                                       |                                            | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 労働経済特論B              | ●                                       |                                            | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 国際経済特論A              |                                         |                                            |                                  |                             | ●                                 |    |
|          | 国際経済特論B              |                                         |                                            |                                  |                             | ●                                 |    |
|          | 都市経済特論A              |                                         | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 都市経済特論B              |                                         | ●                                          | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 金融特論A                |                                         | ●                                          |                                  |                             |                                   |    |
|          | 金融特論B                |                                         | ●                                          |                                  |                             |                                   |    |
|          | 公共政策特論A              |                                         |                                            | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 公共政策特論B              |                                         |                                            | ●                                |                             |                                   |    |
|          | 企業法特論A               |                                         |                                            |                                  | ●                           | ●                                 |    |
|          | 企業法特論B               |                                         |                                            |                                  | ●                           | ●                                 |    |
|          | 小計(12科目)             | 4                                       | 8                                          | 12                               | 4                           | 8                                 |    |
|          | 合計(45科目)             |                                         | 42                                         | 40                               | 34                          | 38                                | 36 |

1 経営分野においてより高度で専門的な研究活動に向かう者

| 科目群    |      | 1年生                              |                                  | 2年生                  |                                 | 単位数 |
|--------|------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------|---------------------------------|-----|
|        |      | 前期                               | 後期                               | 前期                   | 後期                              |     |
| 必修科目   |      | 現代マネジメント特別演習A                    | 現代マネジメント特別演習B                    | 現代マネジメント特別研究         |                                 | 6   |
| 選択必修科目 |      |                                  | イノベーション・マネジメント特論(経営)             | イノベーション・マネジメント特論(経済) |                                 | 4   |
| 選択科目   | 経営領域 | 経営管理特論A<br>経営戦略特論A<br>マーケティング特論A | 経営管理特論B<br>経営戦略特論B<br>マーケティング特論B | 国際経営特論A<br>ファイナンス特論A | 経営戦略特論C<br>国際経営特論B<br>ファイナンス特論B | 22  |
|        |      | 会計・税務領域                          | 管理会計特論A                          | 管理会計特論C              |                                 | 6   |
|        |      | 経済・公共領域                          |                                  | 労働経済特論A              | 労働経済特論B                         | 4   |
|        | 単位数  | 20                               |                                  | 22                   |                                 | 42  |

2・Ⅰ 市場調査・コンサルティング・ファームのリサーチャー

| 科目群    |      | 1年生                              |                                  | 2年生                        |                      | 単位数 |
|--------|------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------|----------------------|-----|
|        |      | 前期                               | 後期                               | 前期                         | 後期                   |     |
| 必修科目   |      | 現代マネジメント特別演習A                    | 現代マネジメント特別演習B                    | 現代マネジメント特別研究               |                      | 6   |
| 選択必修科目 |      |                                  | イノベーション・マネジメント特論(経営)             |                            |                      | 2   |
| 選択科目   | 経営領域 | 経営管理特論A<br>マーケティング特論A<br>生活経営特論A | 経営管理特論B<br>マーケティング特論B<br>生活経営特論B | アントレプレナーシップ特論<br>ファイナンス特論A | 経営戦略特論C<br>ファイナンス特論B | 20  |
|        |      | 会計・税務領域                          |                                  | 管理会計特論A                    | 管理会計特論B              | 4   |
|        |      | 経済・公共領域                          | 金融特論A                            | 都市経済特論A                    | 都市経済特論B              | 8   |
|        | 単位数  | 20                               |                                  | 20                         |                      | 40  |

2・Ⅱ 行政機関・NPOのミドルマネージャー

| 科目群    |      | 1年生                  |                      | 2年生          |         | 単位数 |
|--------|------|----------------------|----------------------|--------------|---------|-----|
|        |      | 前期                   | 後期                   | 前期           | 後期      |     |
| 必修科目   |      | 現代マネジメント特別演習A        | 現代マネジメント特別演習B        | 現代マネジメント特別研究 |         | 6   |
| 選択必修科目 |      | イノベーション・マネジメント特論(経済) | イノベーション・マネジメント特論(経営) |              |         | 4   |
| 選択科目   | 経営領域 | 経営管理特論A<br>生活経営特論A   | 経営管理特論B<br>生活経営特論B   |              |         | 8   |
|        |      | 会計・税務領域              |                      | 税務会計特論A      | 税務会計特論B | 4   |
|        |      | 経済・公共領域              | 労働経済特論A<br>公共政策特論A   | 都市経済特論A      | 都市経済特論B | 12  |
|        | 単位数  | 22                   |                      | 12           |         | 34  |

2・Ⅲ 企業会計と税務の専門家等

| 科目群    |      | 1年生           |                                              | 2年生              |                  | 単位数 |
|--------|------|---------------|----------------------------------------------|------------------|------------------|-----|
|        |      | 前期            | 後期                                           | 前期               | 後期               |     |
| 必修科目   |      | 現代マネジメント特別演習A | 現代マネジメント特別演習B                                | 現代マネジメント特別研究     |                  | 6   |
| 選択必修科目 |      |               | イノベーション・マネジメント特論(経営)<br>イノベーション・マネジメント特論(会計) |                  |                  | 4   |
| 選択科目   | 経営領域 | 経営管理特論A       | 経営管理特論B                                      |                  |                  | 4   |
|        |      | 会計・税務領域       | 会計学特論A<br>税務会計特論A<br>租税法特論A                  | 監査特論A<br>管理会計特論A | 監査特論B<br>管理会計特論B | 20  |
|        |      | 経済・公共領域       |                                              | 企業法特論A           | 企業法特論B           | 4   |
|        | 単位数  | 22            |                                              | 16               |                  | 38  |

3 国際的に活躍するスペシャリストを目指す者

| 科目群    |      | 1年生                |                                  | 2年生          |         | 単位数 |
|--------|------|--------------------|----------------------------------|--------------|---------|-----|
|        |      | 前期                 | 後期                               | 前期           | 後期      |     |
| 必修科目   |      | 現代マネジメント特別演習A      | 現代マネジメント特別演習B                    | 現代マネジメント特別研究 |         | 6   |
| 選択必修科目 |      |                    | イノベーション・マネジメント特論(経営)<br>外国語文献研究B | 外国語文献研究A     |         | 6   |
| 選択科目   | 経営領域 | 経営管理特論A<br>国際経営特論A | 経営管理特論B<br>国際経営特論B               | 経営戦略特論A      | 経営戦略特論B | 12  |
|        |      | 会計・税務領域            | 会計学特論A                           |              | 会計学特論B  | 4   |
|        |      | 経済・公共領域            | 国際経済特論A                          | 企業法特論A       | 企業法特論B  | 8   |
|        | 単位数  | 20                 |                                  | 16           |         | 36  |

## 会計・税務特別プログラム

社会からの要請に応えられる、高度な専門的かつ実践的知識を備えた  
会計・税務の専門家、女性税理士を養成します。

### ■生きた学びで正確な法律の解釈力と実践力を修得

現代マネジメント研究科の実務家教員に加え、名古屋税理士会等所属の税理士を実務家教員として招聘。実務家教員が担当する「会計学特論A・B」「監査特論A・B」の授業では、現場の経験を基にした生きた学びを提供し、正確な法律の解釈力と、実践力を育成します。

### ■修得可能な知識・能力

会計・税務に関する専門的知識、実務実技(簿記、会計、租税法等)、マネジメント能力、法的分析能力などを修得することができます。

### ■働きながらの受講

- 社会人が働きながら受講しやすい環境を用意しています。
- 一部の授業を対象に、平日夜および土曜日に開講
- 長期休業期間中における集中講義、オンライン講義を開講
- 授業料減免制度の活用

課程修了後、最大で年間受講費用の50% (年間上限40万円) を  
6ヶ月ごとに支給する厚生労働省の専門実践教育訓練給付金  
制度が受けられます。

### ■国家試験の一部科目が免除

本課程を修了し、要件を満たすことで、税理士試験の試験科目の免除(税法3科目のうち2科目または会計学2科目のうち1科目免除)となります。

#### 女性税理士のメリット

##### ■国家資格を生かした働き方の実現

女性のライフコースに合わせた働き方の選択が可能です。

##### ■活躍のチャンスが広がる

男女差は生じにくい税理の職務ですが、男性の税理士が多いのが現状。  
今後、女性の活躍が期待されています。

#### 職業実践力育成プログラム(BP)とは

大学・大学院・短期大学・高等専門学校におけるプログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム(BP)」として文部科学大臣が認定するものです。厚生労働省「専門実践教育訓練給付金制度」対象として受講料の補助を受けることができます。

#### プログラム利用者の声

結婚後、子育てと仕事を続けながら大学院に通うのはなかなかハードルが高く、半ば諦めかけていました。本プログラムは平日夜間の講義やオンライン授業が用意されているため、大阪に住んでいても、子育てと仕事を続けながら授業を受けることができ、限られた時間の中でも大学院で専門的に税務を学ぶことができています。さらに、「職業実践力育成プログラム(BP)」に申請できるため、授業料が実質、減免され、より有意義に大学院での学びに取り組む

ことができます。BPはキャリア・アップを目指したい女性たちを後押ししてくれる制度だと感じています。今後は、大学院で出会った方や税理士などの方との関わりを大切にしながら、実務経験を積み、語学留学の経験を生かして、英語・中国語・日本語の三か国語で外国人の方々もサポートできるような税理士を目指したいと考えています。



藤坂 美野里さん

## 教員紹介

●最終学歴 ●学位、資格 ●主要研究分野 ●担当科目 ●最近の研究テーマ ●指導可能な領域

#### 植林 茂 教授

〈研究指導担当〉

- 埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了
- 博士(経済学)(埼玉大学)
- 金融
- 現代マネジメント特別演習A、現代マネジメント特別演習B、現代マネジメント特別研究、金融特論A、金融特論B
- ブルーデンス政策や金融市場、金融機関経営を分析対象としており、少子化・高齢化が進行する一方で、Fintechなど金融技術が急速に進展するなど変化が著しい状況下において、当局の政策や金融機関経営がどうあるべきか、どのように変化するかを中心に研究している。
- ①東海地域における低金利 ②地域金融市場における銀行店舗舗占度と貸出行動 ③Bail-in Capital ④超金融緩和化でのブルーデンス政策 ⑤Fintechとリスク管理の関係など
- ①金融政策(ブルーデンス政策を含む) ②金融分野に関する調査・分析(金融機関の分析を含む) ③金融教育 ④金融史

#### 佐々木 圭吾 教授

- 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得後退学
- 博士(経営学)(東北大学)
- 経営組織論、知識経営論
- イノベーションマネジメント特論(経営)、アントレプレナージップ特論
- イノベーションを促進する組織の探求
- ・ナレッジマネジメント論における実証研究
- 経営組織論、知識経営(ナレッジマネジメント)論に関する研究テーマ

#### 柴 由花 教授

〈研究指導担当〉

- 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士課程修了
- 博士(国際経済法学)(横浜国立大学)
- 租税法、租税政策
- 現代マネジメント特別演習A、現代マネジメント特別演習B、現代マネジメント特別研究、税務会計特論A、税務会計特論B、租税法特論A、租税法特論B
- 事業承継税制、相続税と家族法との関係に関する研究、個別消費税による環境関連税制の研究、地方税に関する研究
- 所得税法、法人税法、相続税法、消費税法、地方税法に関する法的解釈の研究、日蘭の比較法研究(所得税、環境税、相続税)

#### 梶山 泰生 教授

〈研究指導担当〉

- 東京大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
- 博士(経済学)(東京大学)
- 国際経営論、経営戦略論、事業創造論
- 現代マネジメント特別演習A、現代マネジメント特別演習B、現代マネジメント特別研究、経営戦略特論C、国際経営特論A、国際経営特論B
- 日本企業のトランスナショナル化と戦略・組織
- ・R&Dマネジメントとオープン・イノベーション
- ・新規事業創造と起業エコシステム
- ・ビジネス・エコシステムの経営
- ・文化特殊性と海外展開
- 国際経営論、経営戦略論、経営組織論、技術・イノベーション経営、事業創造論など

#### 太郎良 留美 教授

- 東北大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学
- University of Dallas, Graduate School(Graduate School of Management)
- 山梨学院大学大学院(公共政策修士)
- 租税法(法人税法・所得税法・消費税法)
- 税務会計特論A、税務会計特論B
- 租税法における対価概念の再検討(消費税法を中心に)
- ・事業体課税における法人該当性の判断枠組み
- ・租税教育と納税者意識形成
- 租税法総論(租税法主義・租税解釈)
- ・法人税法・所得税法・消費税法
- ・税務会計と課税所得計算

#### 野崎 祐子 教授

〈研究指導担当〉

- 広島大学大学院社会科学研究所博士課程後期修了
- 博士(経済学)(広島大学)
- 応用ミクロ経済学、労働経済学、教育経済学、社会保障論、因果推論・政策評価(EBPM)
- 現代マネジメント特別演習A、現代マネジメント特別演習B、現代マネジメント特別研究、外国語文献研究A、外国語文献研究B、労働経済特論A、労働経済特論B
- ①家庭環境・親の就労が子どもの発達・行動に与える因果的影響(操作変数法・因果媒介分析)
- ②人的資本・教育経済学、行動経済学的アプローチ(心理学を援用した実証分析)
- ③国際研究会・学会での発表(READI・CSWEP(AEA)等)、名古屋子育て支援企業認証審査委員会委員長など行政委員、日本公共政策学会副会長
- 労働経済学、教育経済学、因果推論・実証分析(IV/RDD/DIDなど)、社会保障、政策評価(EBPM)

#### 森山 進 特命教授

- ケンブリッジ大学経営学部修士課程修了(ペンブルック・コレッジ)
- 経営学修士(ケンブリッジ大学)、経営学修士(カトリック・ルーベン大学)、英国執許会計士協会フェロー(FCA)
- 国際経営、コーポレート・ガバナンス、AIと人間性、ビジネスと哲学、組織変革、サステナビリティ経営
- 国際経営特論B
- AI時代における、人間による人間のための価値創造
- ・日本における「新しい観光」
- ・日本企業におけるガバナンスの在り方
- ・ビジネスと倫理
- ・欧州企業と日本企業の異文化比較
- 国際経営論
- ・コーポレート・ガバナンス
- ・AIと倫理
- ・組織変革
- ・異文化マネジメント

#### 石井 圭介 准教授

- 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後退学
- 博士(経済学)(名古屋大学)
- 経営学・経営戦略論、事業構造論、組織論、マネジメント論
- 経営戦略特論A、経営戦略特論B
- 不確実性が高く、激動の時代とも言われる状況において、組織(主に企業)の戦略的価値の創造に関心を持っている。
- 組織にとって有効な経営資源とは何か?その効率的な蓄積と戦略的な活用について探究している。
- 組織内外の環境変化への適応を経営戦略論・組織論により考察すること。さらに事業構造論(組織単体・産業全体)や組織間関係論(主に連携)などの分野に関する理論と実証の両面からの研究指導が可能である。

#### 澤田 雄介 准教授

- 同志社大学大学院商学研究科博士課程(後期課程)修了
- 博士(商学)(同志社大学)
- 管理会計学、行動会計学
- 管理会計特論C、イノベーションマネジメント特論(会計)
- 会計不正防止のためのガバナンス設計
- ・会計情報を用いた従業員インセンティブ設計
- ・経営者報酬と業績評価
- ①企業ガバナンス、マネジメント・コントロールに関する研究
- ②実験的手法を用いた会計研究

#### 下坂 光 准教授

- 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程 修了
- 博士(商学)(神戸大学)
- マーケティング、サービス・マーケティング、消費者行動
- マーケティング特論A・マーケティング特論B、現代マネジメント特別演習A・現代マネジメント特別演習B
- サービス文脈におけるテクノロジーと顧客の経験の関係に関する研究
- ・テクノロジー製品におけるパーソナライゼーション・パラドクスの実証
- ・テクノロジー製品の継続使用とユーザーのウェルビーイングの関係
- ・オンライン学習におけるパーソナライゼーションが学生の自己制御に与える影響
- マーケティング領域、および消費者行動研究分野

#### 苗 馨允 准教授

- 名古屋大学大学院経済学研究科産業経営システム専攻博士課程後期課程修了
- 博士(経済学)(名古屋大学)
- 公共経済学、財政学、地方財政論
- 財務会計、国際会計
- 現代マネジメント特別演習A、現代マネジメント特別演習B、会計学特論A、会計学特論B
- ①国際財務報告基準(IFRS)の適用が財務諸表に与える影響
- ②日本企業における無形資産の情報開示に関する研究
- ①IFRSの実施が財務諸表に与える影響の分析
- ②会計環境が会計基準(IFRS、日本会計基準、中国会計基準)の設定及び実施に与える影響の分析

#### 水野 英雄 准教授

〈研究指導担当〉

- 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程後期課程経済学専攻退学
- 修士(経済学)
- 国際経済学、観光経済学、経済政策
- 現代マネジメント特別演習A、現代マネジメント特別演習B、現代マネジメント特別研究、イノベーションマネジメント特論(経済)、国際経済特論A、国際経済特論B
- ①インバウンドの増加による観光産業への影響と観光まちづくり
- ②戦争遺構によるダークツーリズムの教育旅行での活用
- ③少子化による国内市場の縮小に伴うビジネス環境の変化に関する経済分析
- 国際経済の諸問題を経済理論に基づいて分析する。またビジネスのために必要な経済に関する分析を行う。

# 女性リーダースキルアップコース

管理職を目指す女性社員や、すでに管理職となり組織の管理運営能力を一層高めたいと思っている女性社員などを対象に、経営の専門知識の修得とコミュニティづくりの機会を提供することを目的とし、経営管理や経営戦略、マーケティング、管理会計やファイナンス、イノベーションなどに関する科目をコンパクトかつ、効果的に履修するプログラムです。

それぞれのコースでは、科目の履修以外に半期に5回程度のワークショップを実施し、ファシリテーターの下、受講者同士の情報交換を行い、実習フィールドワークなどを通じて、将来のネットワークづくりに繋げることを目指しています。

## ■女性リーダースキルアップコース

ビジネス・マネジメント【前期開講】  
事業に関する基礎的な内容を学ぶ



コーポレート・ストラテジー【後期開講】  
企業の全社的戦略に関する発展的な内容を学ぶ

※2つのコースを履修することでキャリアアップに必要な知識全般の修得を目指しますが、個別のニーズや状況に応じ、後期からの受講や一方だけのコースを受講することもできます。

詳細はこちら



## i 椋山女学園大学

星が丘キャンパス / 〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17番3号  
日進キャンパス / 〒470-0136 愛知県日進市竹の山三丁目2005番地

### ■お問い合わせ／入学センター

入学相談フリーダイヤル  0120-244-887

E-mail happy@sugiyama-u.ac.jp

### ●交通アクセス

